

## 第4次さむかわ男女共同参画プラン令和元年度事業実績評価に対するさむかわ男女共同参画プラン推進協議会の意見等に対する回答

事業番号	事業名	事業内容	指標	担当課	推進協議会委員の意見等	担当課の回答
1	管理職への女性登用の推進	事業所としての町の取り組みとして、能力や意欲のある女性の管理職への登用を推進します。	管理職の職員数における女性の割合(%)	総務課	<p>・平成28年～令和2年の事業に対する目標が変化しないのはなぜか。 課題があるならどういった課題なのか。 今後も女性職員数増加のための工夫が必要なのではないか。</p> <p>・管理職以外の女性も含めた職員に対する女性の割合もわかるかと思う。</p> <p>・男女の区別なく総合評価による登用を行っているとのことだが、寒川町では育児休業の取得率や取得期間の男女差はないのか。もし、女性の方が男性よりも長期間の育児休業を取得していたり時短勤務をしているのであれば、男性に比べて女性の仕事の経験値が低くなってしまふと思われる。その場合、女性に特化した人材育成を行い、男性に比べ不足している経験値を補うことが必要になる。また、女性が出産などのライフイベントを迎える前に男性よりも前倒しで多様な経験を積むなど、仕事やキャリアについての意識づけを工夫しなければ、男性と同等の総合評価で女性の管理職を増やすことは難しいのではないかと。民間企業では入社後、仕事の困難さ、面白さを女性に経験させ女性自身に働き続けるためのキャリアビジョンをしっかりとってもらふ工夫をしているところが多数ある。 そして、育児中の女性や男性に対し「育児中は大変だろうから困難な業務からは外した方がいい」などの「無意識の思い込み」を払しょくし、個を活かすマネジメントをすることが求められていくと思う。そのための「アンコンシャス・バイアスセミナー」などを実施し、管理職側の意識を変えることも必要だと考える。 子育て中の男性でも、女性でも「やりたい」と希望する仕事をあきらめることなくやりがいをもって働き、キャリアアップできるよう働き方改革の推進と合わせた施策の実行を期待する。</p>	<p>・管理職の職員数における女性の割合についての数値目標は、寒川町のびのび子育て応援プラン(次世代育成支援特定事業主行動計画)の中で、平成28年度から令和2年度までの5年間に於いて18%を維持すると定めています。</p> <p>・女性職員に対しては、現在、神奈川県市町村研修センター主催の女性職員キャリアアップ研修を活用していますが、数値目標として女性の活躍が期待される社会の中で、女性職員のキャリアアップを支援するとともに、ワーク・ライフ・バランスの観点から仕事と私生活の両面での充実を図れるよう、引き続き研修を通じた支援を図ってまいります。</p>
3	女性委員登用の推進	町審議会などの職指定委員の見直しを図り、女性委員の登用をより一層推進します。	町審議会の女性委員の登用率(%)	協働文化推進課	<p>・本来なら男女が同数になることを目標とすべきであるため、現在の状況から考えれば少しずつ目標値を上げていくべきだと思う。</p> <p>・委員の選出を依頼している団体や組織の特性から、女性が少ないなどの個別の状況があるとのことだが、所管する担当課と調整し、まずはその組織内での女性役員等を増やすよう積極的に働きかけてみてはどうだろうか。全体のボトムアップをするために、その組織に所属する女性の比率と同率の女性役員選出を目指し、委員の選出方法についても工夫するなど、目標値の達成に向け努力してほしい。</p>	<p>・ご提言の内容を踏まえて、目標値を上げるべく庁内で調整を図りながら、さらなる女性委員の登用の推進に努めてまいります。</p>

事業番号	事業名	事業内容	指標	担当課	推進協議会委員の意見等	担当課の回答
4	女性の活躍のための講座の開催	女性の活躍促進のための講座を開催し、女性リーダーの育成や住民活動等への参画を促進します。また、町以外で開催される講座等について情報提供します。	講座の参加人数(人)	協働文化推進課	・相手のことを理解する意味で「傾聴する」ことが大切だと考えるので、講座に取り入れてほしい。	講座開催時のテーマ案のひとつとして考慮させていただきます。
6	就労支援講座の開催	県や関係機関と共催し、就労支援のための講座を開催します。	開催講座数(講座)	産業振興課	・平成30年度は、パワハラ等のハラスメント対策についての講座が開催されていた。令和元年「男女共同参画社会」に関するアンケート調査の意見でセクハラ・パワハラの問題を抱えている人の現状がうかがえる。今後、企業への聞き取り調査などにハラスメント問題も取り入れてほしい。	現在行っている労働講座は、毎年その時代背景にあった内容をテーマとし、講座を開いています。他機関と調整を行っていく中で、そういった現状があることを考慮し、今後の講座内容を検討していこうと考えています。また、企業訪問については基本的には経営課題等の問題について聞き取りを行っていますが、経営者側からハラスメント問題に関する問題提起をいただいた際は、しかるべき相談機関等へつないでいきます。
8	求人に関する情報提供	役場ロビーにハローワークの求人検索のための検索端末等を設置し、情報提供に努める。また、合同面接会等でも求人情報を提供します。	湘南合同面接会で求人情報を提供できた企業数(社)	産業振興課	・現在は新型コロナウイルスの影響でなかなか外出ができない状況だと思われる。面接会で求人の情報提供をするだけでなく、インターネットを活用し自宅で面接を行うなど実施方法の見直しを検討してほしい。	現在のコロナ禍の中で、合同面接会の手法について、オンラインで行うという選択肢も上がりましたが、ハローワーク等と調整した結果、今年度については、例年と同様の形で行う予定としています。しかし、より良い面接会実現のため、インターネット上で、企業の情報をより魅力的に表現するための特設サイトの構築等を考えています。
9	暴力防止に関する意識啓発	広報紙等を通じてDVに関する情報発信を行い、暴力防止に関する意識啓発を行います。	広報紙、ホームページでの啓発回数(回)	町民窓口課	・平成30年度のC評価からA評価になり、担当課の意識啓発に向けての熱意が伝わってくる。新型コロナウイルスの影響から家の中で過ごすことが多くなり、暴力が増えていると報道されている。残念ながら見えない暴力は増えている現状を考え、今後も様々な機会を見据えて暴力防止の啓発活動を行ってほしい。 ・数年続けて広報紙への掲載ができない状況であった中、前年度は広報紙に掲載できたことは、大いに評価できると考える。一方で、新型コロナウイルス感染症による生活不安・ストレスなどから、DV等の増加や深刻化が懸念されている。また、自粛に伴うテレワークが増加したことから、DV加害者が在宅しているためDV被害者がなかなか相談できない状況となっている。今後もHPや広報紙への掲載だけでなく、加害者への気づきを促すような広報や相談窓口を案内するなど、あらゆる機会をとらえて意識啓発することを期待したい。	・DV相談窓口は、電話や面談のほかには被害者の方が相談しやすいようLINEによる相談もあります。また、被害者だけではなく加害者の方がDVを止めたいと悩んでいることもあります。今後も引き続き様々な機会を捉え、暴力防止の啓発活動や情報発信を行い、意識啓発を行います。

事業番号	事業名	事業内容	指標	担当課	推進協議会委員の意見等	担当課の回答
11	町役場における各種ハラスメント防止体制の充実	町職員間における各種ハラスメントの根絶に向けて、相談しやすい職場の雰囲気づくりや周知を行い、相談体制の充実を図ります。	(平成28・29年度) 相談と処分の件数(件) (平成30年度～令和2年度) 処分の件数(件)	総務課	・ハラスメントやDVに対して被害者側から発信することはハードルが高いと感じている。自身では被害者と感じていない方にもアンケート等を行うことによって目を届かせられるような体制づくりが取り組まれるとよいと思う。健康増進事業の一環としてアンケート形式で行えばだれもが参加しやすいものになると思う。	問題となる前の段階から、相談しやすい職場の雰囲気づくりや周知を行うとともに、未然の段階から状況を把握しやすい方策を検討してまいります。
12	各種ハラスメント防止に関する啓発や各種相談窓口の情報提供	広報紙などを活用し、各種ハラスメント防止に関する啓発や関係機関における各種相談窓口の情報提供を行います。	広報紙、ホームページでの啓発回数(回)	町民窓口課	・各種ハラスメントの防止と、町民への意識啓発につなげるためホームページだけではなく、広報紙による情報提供が必要であると思う。年1回DV相談の掲載時期と合わせてみてはどうだろうか。	・各種ハラスメントの防止と町民への意識啓発について、広報紙へDV相談の掲載と時期を合わせることで、より効果的に情報提供できるよう努めます。
13	各種相談の実施や人権に関する情報提供	人権相談など各種相談を実施し、関係機関との連携を図ります。また、人権に関する様々な情報提供を行うとともに、街頭での啓発活動などを通じて町民への意識啓発を行います。	街頭での人権啓発活動回数(回)	町民窓口課	・人権相談件数が減少しているのは、多くの意識啓発活動に努めた結果であれば良い傾向だと思われる。正確にはどういった要因なのか必要な人に情報が届いているのか検証をしてほしい。	・人権相談件数については、令和元年度は前年度に比べると減少しておりますが、寒川においては年々減少しているわけではなく、多い年と少ない年と波がある状況です。また、横浜地方法務局管内では平成29年度から令和元年度の3年間については人権相談件数は年々減少しておりますので、全体的にみると減少傾向であると考えます。今後も引き続き人権に関する様々な情報提供や啓発活動を行い、情報を届けるよう努めていきます。
14	健康増進事業	生活習慣病予防や健康維持・増進のための健診を実施し、町民の健康づくりを支援します。	成人健診(パパママ健診)の実施回数(回)	健康・スポーツ課	・平成30年度から比較すると、受診人数が減っているがその理由の把握をしていければ教えてほしい。 ・健康に関しては興味を持つ人が多く健診や講座への参加が多いと推測できる。しかし、男性の出席率をもっと上げられるような工夫をしてほしい。	・実施回数に変更はございません。受診者数が減った要因としては、受診勧奨方法が影響していると考えます。平成30年度は勧奨はがきの郵送を1,713通発送しておりましたが、令和元年度は800通とし、その分健診受診の機会が作りづらい子育て世代に向けて、ちらしの配布や母子アプリを活用しお知らせの発信を行いました。令和2年度は、勧奨はがきの発送対象条件を再検討し、周知を図ってまいります。 ・町の健診受診状況としては、女性が多い状況となっております。これは、男性は職場での受診機会が確保されている方が多いためと考えています。引き続き、必要な対象者が参加しやすい事業を検討してまいります。

事業番号	事業名	事業内容	指標	担当課	推進協議会委員の意見等	担当課の回答
16	公民館講座(健康づくり講座)の開催	公民館講座を通じて健康に対する意識付けを図るなど、町民の健康づくりを支援します。	講座の開催回数(回)	教育総務課	・健康に関しては興味を持つ人が多く健診や講座への参加が多いと推測できる。しかし、男性の出席率をもっと上げられるような工夫してほしい。	令和2年度の南部公民館講座で男性向けの体力診断講座を開催予定しています。健康づくり講座に限らず、男性の参加者を伸ばすことは公民館の課題と考えています。人生100年時代を迎え、町民一人一人の生涯にわたる学びを支えるためにひとづくり、つながりづくり、地域づくりの場となる社会教育施設の利用促進は重要となります。
17	健康教育事業	新成人等へのパンフレットの配布による健康教育を実施します。	小冊子の配布回数(回)	健康・スポーツ課	・新成人への啓発事業として効果的だと思う。実績の報告時には、配布数などをあわせて記載するとよりわかりやすいと思う。	・回数とともに記載してまいります。なお、令和元年度は成人式に参加した新成人331名(男性178名、女性153名)に対し、配布いたしました。
22	育児休業取得の促進	町職員が男女ともに育児休業を取得しやすい環境を整備し、子育ての支援を図ります。	男性職員の育児休業取得率(%)	総務課	・前年度と比較して、取得率が大幅に下がったことは残念に思う。シフト勤務の消防職では、育児休業の取得はハードルが高いのかもしれないが、管理職への意識改革を促していくなど育児取得促進への取組を進めてほしい。また、以前から指摘されている育児休業の取得日数に関する記載がない。事務職の男性職員の育児休業の取得が増加しているとのことだが、「何か月以上取得した職員が何人」とぜひアピールしてほしい。	・職場によって育児休業が取得しづらい状況があるものの、職場の理解とその体制を支える制度等の支援が必要であることから、育児休業取得促進に向けて制度周知を図ってまいります。指標の表示については検討してまいります。
24	保育環境充実事業	認可保育所や認可外保育施設、私立幼稚園に給付費や補助金を支出することにより、保育所の設備及び運営基準の維持、事業の充実や児童の処遇改善、保育サービスの供給増加等を図ります。	定員に対する入所率(%)	保育・青少年課	・保育所について、入所率という指標があるが、待機人数等を合わせて明記してはどうか。今後、待機人数を減少させることも目標とするべきではないだろうか。	各保育施設において定員を定めていますが、面積要件、保育士の配置基準を満たす範囲内で定員を上回って受け入れることができるので、定員に対しての入所率を目標値としていました。待機児童数を減少させていくことも目標ではありますが、待機児童数は国の定義に基づくもので、0になっても未入所児童は存在するので、今ある施設の中でより多くの児童を受入て頂くよう町として支援をしていくことを引き続き目標としていきたいと考えます。
25	子育て支援相談事業	子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行います。	相談への対応率(%)	子育て支援課	・相談件数582件というのは、あくまでも声を上げられる養育者の件数であり、自身の困り感を表に出せない養育者へのフォローも検討する必要があるのではないかと思います。	・子育て支援課事業では、母子健康手帳交付時の聞き取り段階から、妊婦やその家庭を取り巻く様々な環境を確認し、必要に応じて関係機関等とも連携を図っております。出産後も必ず家庭訪問を行い、状況確認や産婦・家族の心配事を把握しております。また、その後の乳幼児健診や育児相談等の機会にも、新たな不安がないか確認するとともに、健診等を受けられなかった母子については、連絡を入れて様子を聴いたり、場合によっては訪問したりするなど、相談があった母子に限らず、こちらで気にかけている母子については、常に保健師によるフォローを行っております。

事業番号	事業名	事業内容	指標	担当課	推進協議会委員の意見等	担当課の回答
26	児童クラブ運営事業	保護者が労働等により放課後昼間家庭にいない児童に、放課後の適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を推進します。	入所児童数(人)	保育・青少年課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入所児童数は目標値に達していないが、増加している。設定していた目標値が高かったのか利用の希望はあるが事情があり入所できないのか。寒川学童保育会と課題の共有を行い、解決できることであれば対応してほしい。</li> <li>・児童クラブについて、入所人数という指標があるが、待機人数等を合わせて明記してはどうか。今後、待機人数を減少させることも目標とするべきではないだろうか。</li> </ul>	<p>児童クラブの入所人数は、定員をベースとしながらも、これまでの入所実績やその年の状況なども踏まえて、学童保育会と協議をしながら、令和元年度は定員数を超えての受け入れも行っていきます。計画期間において定員数を増やすことが出来なかったことから、入所児童数の目標を達成することはできていませんが、令和3年4月から新たな児童クラブが開所する予定であることから、目標に大きく近づく予定です。その後についても、クラブ側との協議、定員の見直し、民間事業者の活用等の検討により目標の達成を目指していきたいと思っています。</p> <p>現状も、未入所児童(待機児童)は存在していますが、人数については、施設の整備や定員及び保護者の就労状況等により影響を受けるので、今ある施設の中でより多くの児童を受け入れに努めることで、引き続き入所児童数を目標としていきたいと考えます。</p>
28	父親・母親教室の開催	初妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女が協力して家事や育児を行うことについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度(%)	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜日開催の夫(パートナー)の参加割合が増加したのは、周知方法や内容を工夫したことによるものと思われ、この点は評価できると思う。父親・母親教室に参加したことで、どのように意識の変化があったかなどがわかるようにアンケートなどを実施し評価の指標としてはどうか。</li> <li>・妊娠中(特に初産婦)に出産後の子育て支援を知る機会を作ることも必要ではないだろうか。施設の紹介や実際にツアーのような形で足を運んでみることもよいと思う。子育てひろば、図書館、おひざに抱っこ等あるため検討してほしい。</li> </ul>	<p>・教室内容については、今後も適時見直し等を図っていきたくております。また評価については、アンケートを実施し、参加者の満足度と、自由記載でご意見を頂いており、内容などからも満足度は意識変化と連動していると判断しております。</p> <p>・妊娠中に子育て支援情報を知ることについての重要性は認識しており、2日目に子育て支援センターや主任児童委員の方などを招き、子育て支援の内容や施設の紹介を行っています。</p>
30	介護教室の開催	介護技術・対応方法を習得するための講習会の開催を通じて、男女がともに介護を担うことの意識啓発を図ります。	講座参加者合計数(人)	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の現状を捉え、実情にあった介護教室に変えていくことが必要だと考える。自宅介護から施設介護への移行や男性の介護者が増えてきていることなど、目標値が高いのかも感じる。今後目標値についても検討してほしい。</li> <li>・「認知症高齢者介護教室」での男性の参加者数が倍増したことは大いに評価できると考える。しかし、「家族介護教室」の参加者数が横ばいとのことだが、この二つの講座の開催月をずらすなどして、一方の講座の参加者にもう一つへの講座の参加を促してみてもどうか。</li> </ul>	<p>集合形態の教室の開催について、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から見直しをする必要があります。講座として継続して開催していくかは現在検討中です。</p> <p>・開催方法についても工夫をして、介護技術・対応方法の習得が必要な多くの人へ届けていくことを目標にし、周知方法等を検討していきます。</p> <p>・開催時期について、「家族介護教室」の開催月をずらし、「認知症高齢者介護教室」の参加者へ「家族介護教室」への参加を促していきます。</p>

事業番号	事業名	事業内容	指標	担当課	推進協議会委員の意見等	担当課の回答
32	ファミリーサポートセンター事業	育児の援助を受けたい人を行う人が会員となって一時預かり等の事業を行うことにより、育児世代の地域活動への参加を支援します。	活動件数(件)	子育て支援課	<p>・活動件数は目標達成となっているが、まかせて会員の数はとても少なくこの人数の中で多数のお願い会員を受け入れているのが現状と思われる。まかせて会員増員のためにも家での受け入れだけではなく、子育て支援活動をしている場での預かり等で、預かる側の負担軽減を図るのも一つではないか。</p>	<p>子育て支援活動をしている場所は、町には岡田地区に1カ所子育て支援センターがございしますが、事業目的が、子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談援助を実施しているため、預かり等を実施する場所ではございません。</p> <p>1人で預かることの不安を感じている方が少なくないことは承知しておりますので、講座等の開催時に何人かで保育を体験してもらうなど不安を取り払うための取り組みを行い、まかせて会員の負担軽減に繋がるよう努めてまいります。</p>
36	父親・母親教室の開催(再掲)	初妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女がお互いを理解し尊重することについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度(%)	子育て支援課	<p>・日曜日開催の夫(パートナー)の参加割合が増加したのは、周知方法や内容を工夫したことによるものと思われ、この点は評価できると思う。父親・母親教室に参加したことで、どのように意識の変化があったかなどがわかるように、アンケートなどを実施し評価の指標としてはどうだろうか。</p>	<p>・教室内容については、今後も適時見直し等を図っていきたいと考えております。また評価については、アンケートを実施し、参加者の満足度と、自由記載でご意見を頂いており、内容などからも満足度は意識変化と連動していると判断しております。</p>